

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.3.29

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナの新規感染者数はアジア太平洋地域でピークアウトの兆し。一方、欧州の一部では再拡大。日本は感染減少傾向が続くものの、オミクロン株亜種の拡大が懸念材料
- 2月の米住宅市場はひっ迫継続。着工遅れや中古物件の在庫薄が継続。ローン金利は急上昇も歴史的には未だ低位で、ローン申請件数は高水準を維持。3月のユーロ圏合成PMIは、ウクライナ情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰や供給網混乱への懸念を背景に54.5(2月:55.5)と2カ月ぶりに低下。中国では感染発生が続く。深セン・東莞(広東省)では行動制限解除も、上海等の他都市でロックダウンを開始
- 日本の2022年公示地価(全国平均)は2年ぶりに上昇。住宅地を中心に地価回復が進展。首都圏では都心部の人気も根強い一方、テレワーク普及で郊外エリアの住宅地価格も上昇
- FRB高官によるタカ派発言から、米金利は上昇。ドル円相場は、日銀の「連続指値オペ」実施発表により日米金融政策の違いが意識され、一時2015年8月以来1ドル=125円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の2月個人消費支出(PCE)統計では、コアPCEデフレーター上昇率が一段と加速する見込み
- 4月1日公表予定の日銀短観(3月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが前回調査から悪化すると予想。半導体不足による自動車減産や、資源価格高騰によるコスト上昇が背景

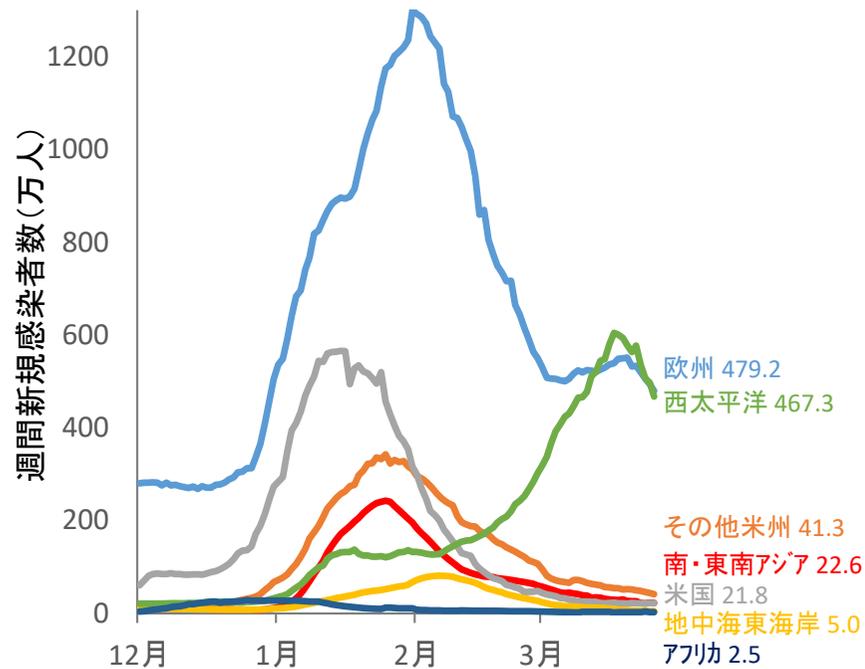
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P14
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P15
欧州	P16
アジア	P17
日本	P18
＜金融市場＞	P21
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P22

世界の感染動向:アジア太平洋地域の感染がようやくピークアウト

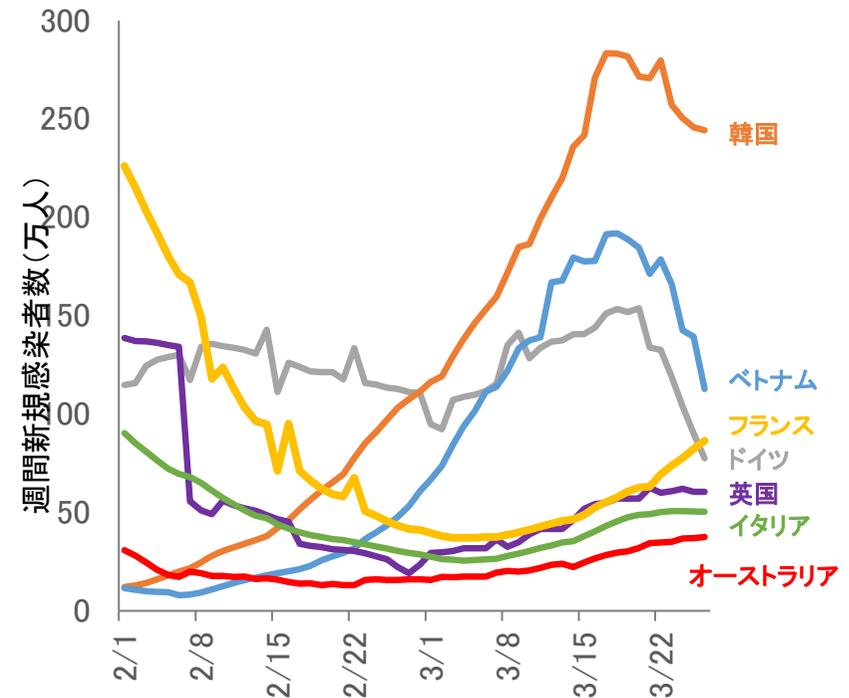
- 世界の累積感染者数は3/29時点で4億8,153万人
- 世界の週間新規感染者数は3/26時点で1,040万人(3/19時点:1,257万人)と拡大が続くも、ペースは鈍化
 - 感染拡大の中心だったアジア・太平洋地域の韓国、ベトナムなどでピークアウトしたことが主因
 - 欧州ではドイツの感染者数が減少する一方、英国、フランス、イタリア、ベルギー、スペインなど主要国で感染が拡大。行動制限の緩和に加え、オミクロン株亜種(BA.2系統)の拡大が一因

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)3/28集計値(直近データは3/26)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

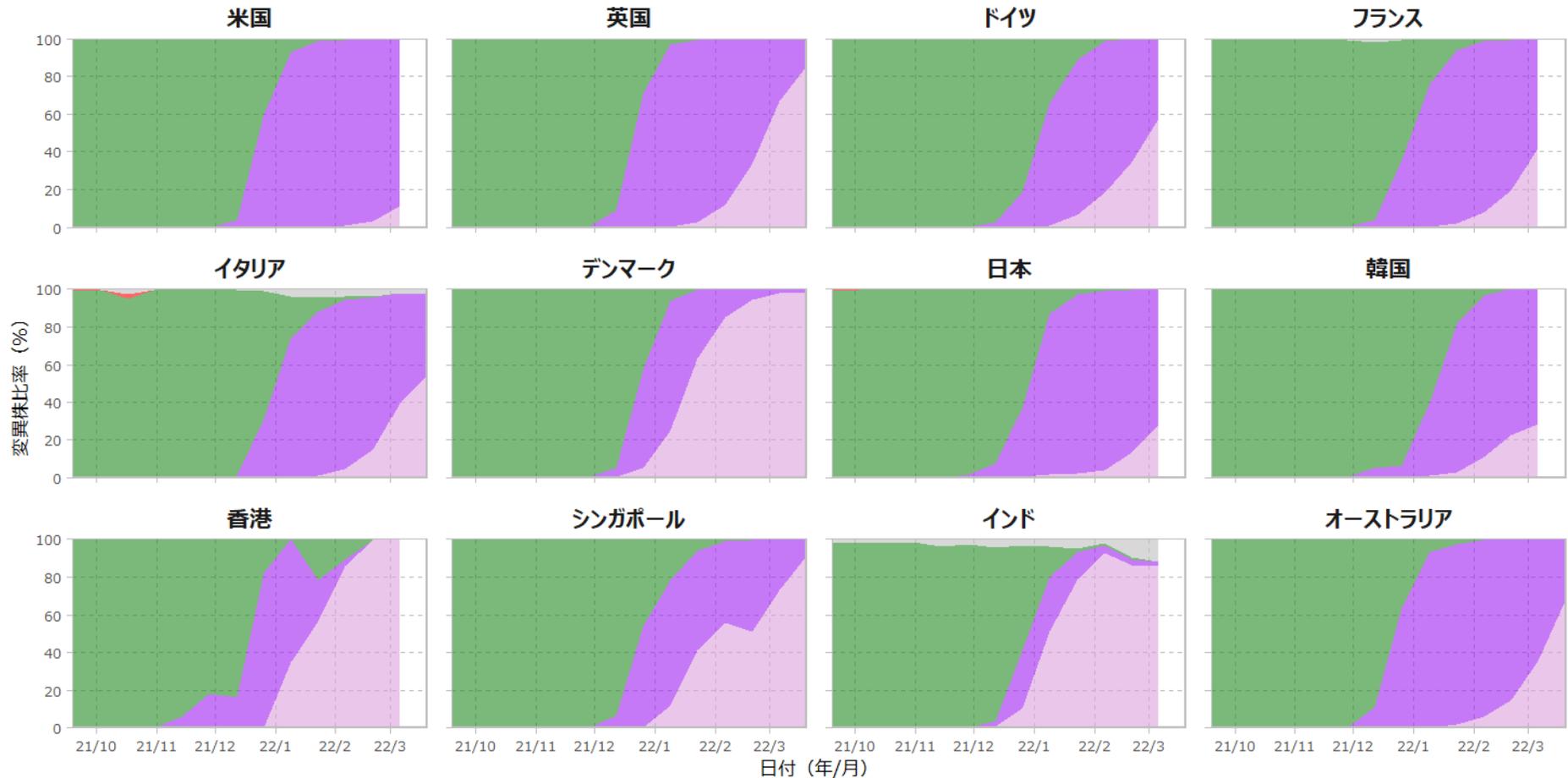
感染が増加する国・地域の週間新規感染者数



(注)3/28集計値(直近データは3/26)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:オミクロン株亜種(BA.2)が欧州主要国やアジアの一部で主流に

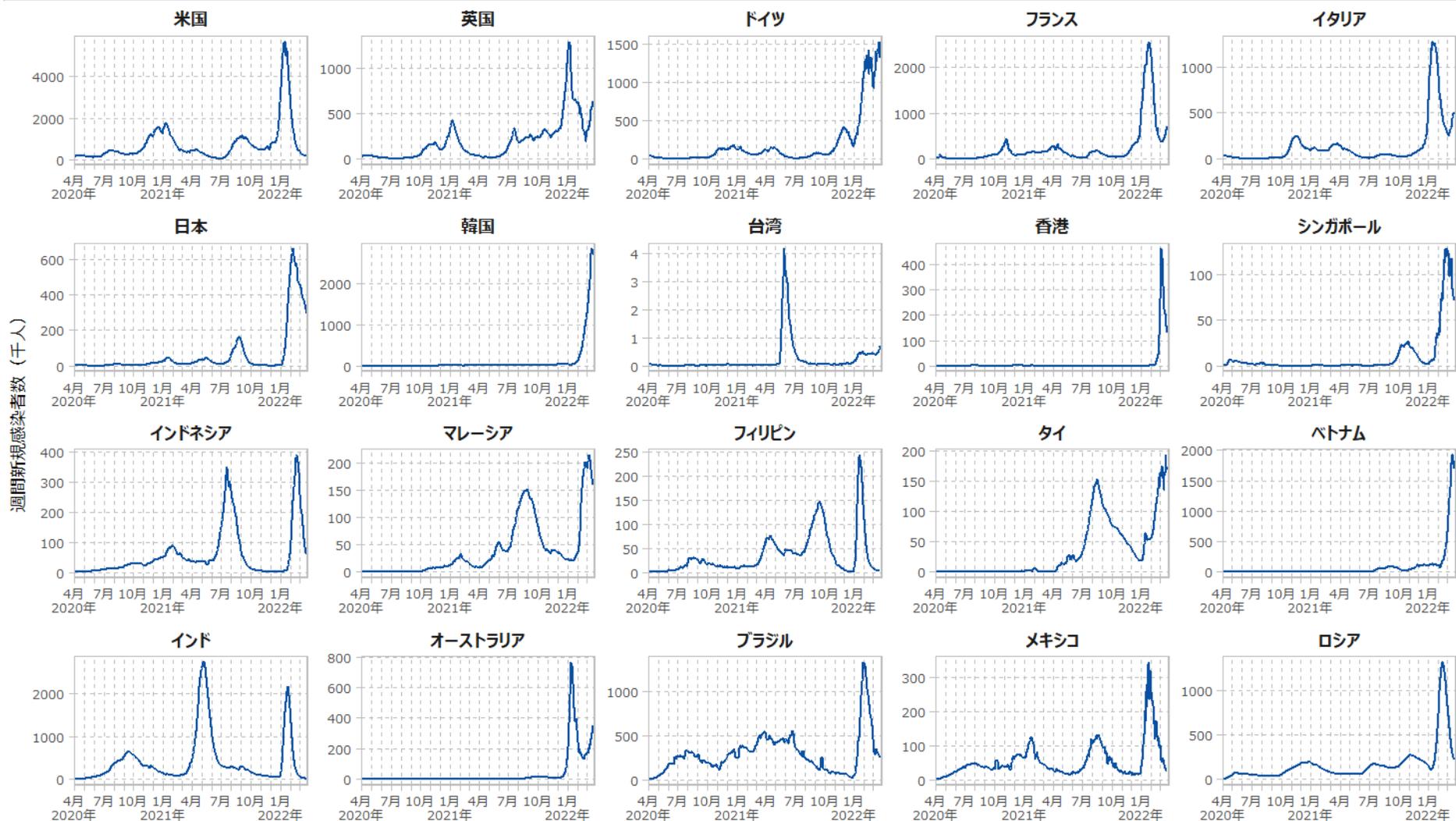
- 英国、ドイツ、イタリアでBA.2系統が主流に。アジア・オセアニアでは香港、シンガポール、豪州で既存株を置き換え
- 主要国の変異株比率



(注) 遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない (出所)CoVariants.org、GISAIIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：韓国とベトナムに感染ピークアウトの兆し。欧州主要国と豪州は拡大傾向

主要国の週間新規感染者数

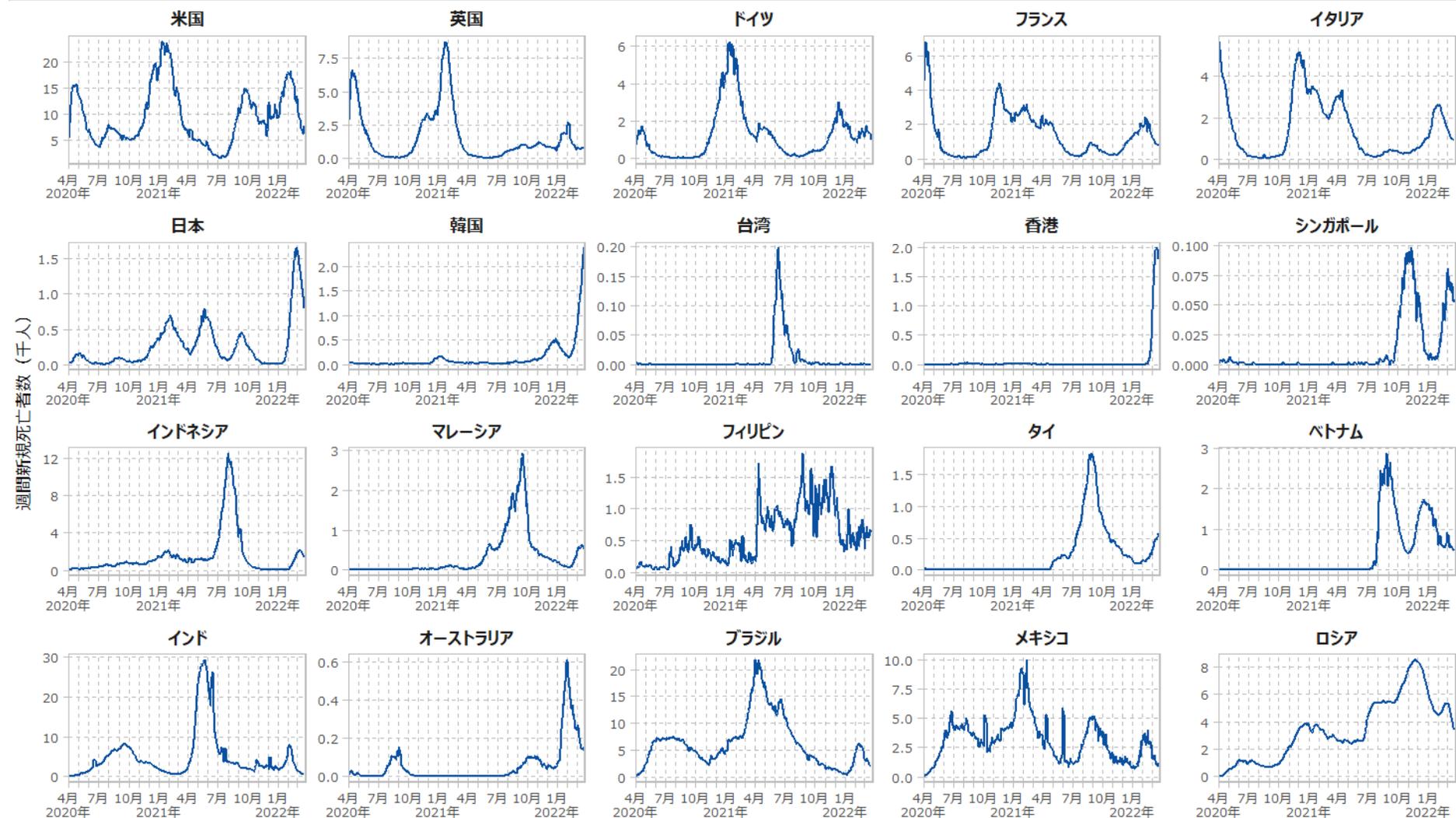


(注) 3/24時点集計値(直近データは3/22)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 韓国、香港の死亡者数が日本の第6波ピーク超え

主要国の週間新規死亡者数

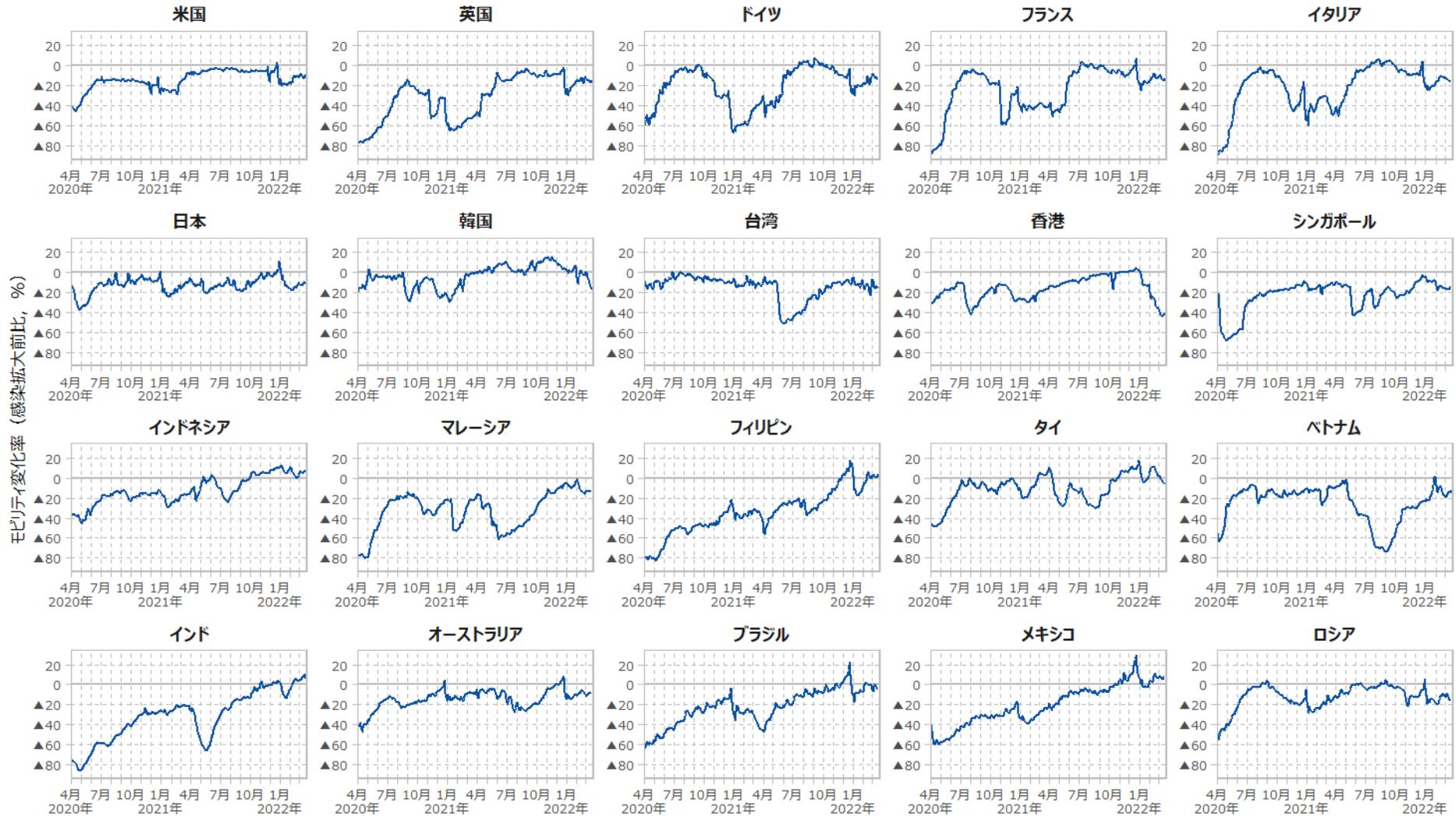


(注) 3/24時点集計値(直近データは3/22)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 韓国の人出がさらに減少。欧州の人出回復に一服感

主要国の小売・娯楽モビリティ

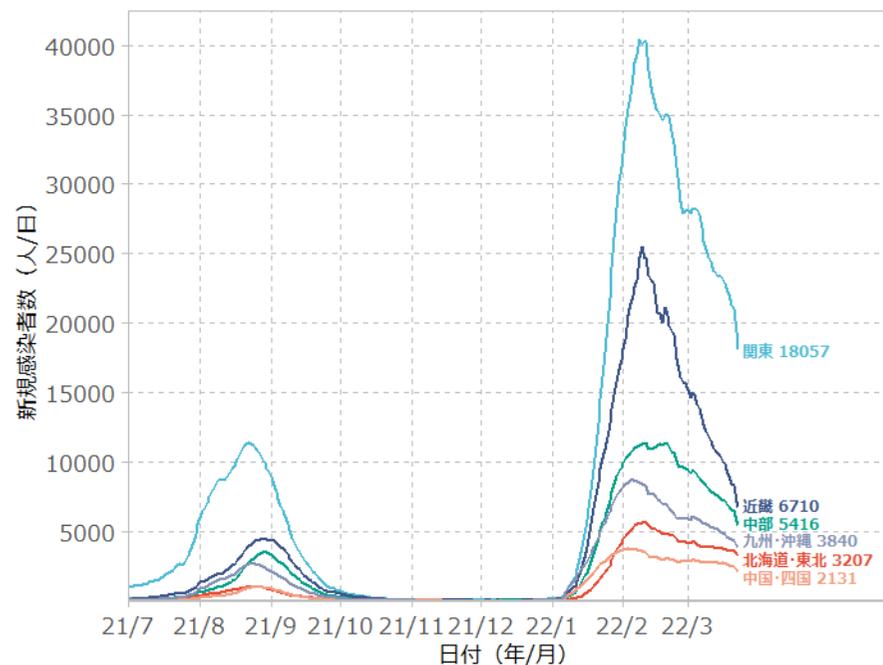


(注) 3/22更新版(直近データは3/20)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：第6波の感染減少傾向が続くなか、オミクロン株亜種が徐々に拡大

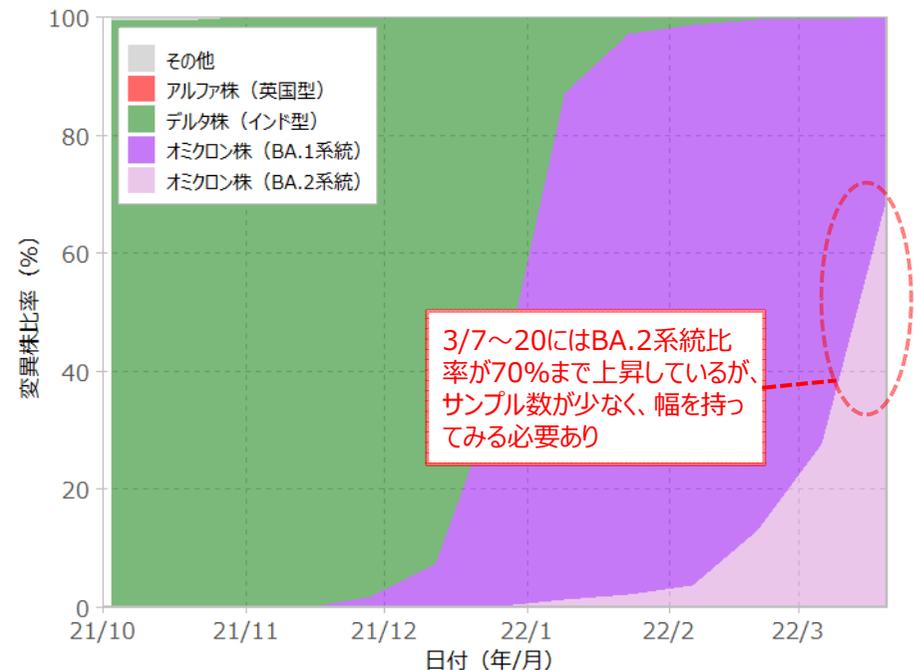
- 新規感染者数は大都市圏を中心に減少傾向
 - 祝日要因で足元の感染者数は低く出ているとみられるが、均してみても関東、中部、近畿、九州・沖縄を中心に感染減少傾向が継続
- 日本のオミクロン株亜種(BA.2系統)は2/21~3/6時点で約25%と徐々に拡大
 - 3/7~20時点では70%だが、サンプル数が少なく、足元の拡大ペースについては幅を持つてみる必要あり

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注) 3/24時点集計値(直近データは3/22)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の変異株比率

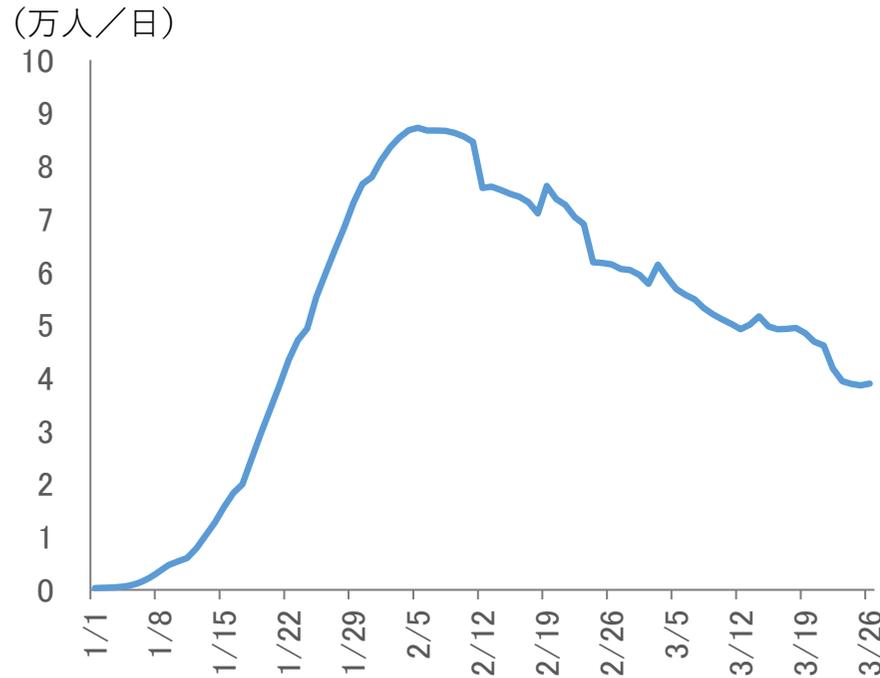


(注) 3/24時点集計値(直近データは3/7~3/20)。遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない
 (出所) CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数は下げ渋るも、重症化は抑制。経済活動の正常化が徐々に進む

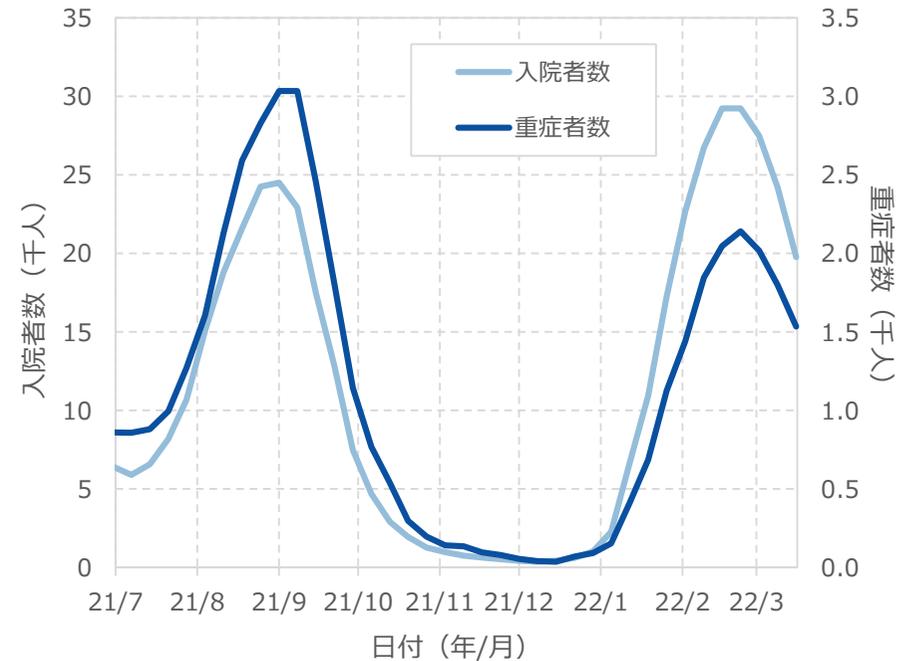
- 日本の新規感染者数は減少基調一服
 - 東京・神奈川など首都圏で下げ止まりの兆候。大分・鹿児島・沖縄では感染拡大の兆しも。3連休や卒業シーズンにともなう人流増が影響した可能性
- 一方、全国の入院者数・重症者数は一段と減少
 - 全国の入院者数は1月末以来の2万人割れ。重症者数も1,534人(前週差▲264人)と減少ペース加速
- 陽性率は足元で上昇に転じており、感染再拡大リスクを内包しつつも、政府はコロナとの共存路線を継続する見込み

日本の新規感染者数(7日移動平均)



(注)3/24時点集計値(直近データは3/22)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の入院者数と重症者数



(注)直近データは3/16時点
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大都市圏の病床ひっ迫が一段と緩和

■ 3/22時点では、入院病床使用率が50%を超えているのは大阪のみ。重症病床使用率50%超の都道府県はゼロに

3月22日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
		入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	20%	4%	3%	25.6%	200
	青森	2	30%	16%	3%	55.8%	271
	岩手	2	38%	3%	6%	23.0%	133
	宮城	2	23%	4%	3%	33.8%	148
	秋田	1	27%	0%	5%	23.6%	132
	山形	2	28%	4%	4%	35.4%	104
	福島	2	25%	2%	6%	15.1%	130
関東	茨城	2	32%	5%	3%	41.7%	338
	栃木	2	26%	2%	3%	40.1%	170
	群馬	2	38%	8%	5%	43.8%	193
	埼玉	2	42%	11%	4%	35.6%	322
	千葉	2	37%	15%	3%	50.0%	280
	東京	2	32%	30%	2%	30.2%	341
	神奈川	2	43%	20%	4%	-	322
中部	新潟	2	20%	2%	4%	24.5%	131
	富山	2	19%	3%	2%	51.9%	178
	石川	2	28%	12%	4%	22.3%	184
	福井	2	25%	13%	6%	20.4%	185
	山梨	1	48%	4%	12%	12.2%	149
	長野	2	25%	5%	3%	44.2%	153
	岐阜	2	30%	5%	8%	28.5%	131
	静岡	2	24%	7%	2%	54.9%	181
	愛知	2	43%	18%	5%	45.7%	207
	三重	2	28%	13%	5%	23.5%	146
近畿	滋賀	2	48%	10%	4%	53.7%	270
	京都	2	44%	17%	6%	45.3%	217
	大阪	2	51%	41%	5%	18.3%	269
	兵庫	2	40%	13%	3%	51.9%	233
	奈良	1	46%	32%	3%	31.7%	239
	和歌山	2	22%	8%	15%	28.1%	109
中国・四国	鳥取	2	14%	0%	7%	8.4%	93
	島根	2	19%	4%	9%	9.7%	81
	岡山	2	17%	3%	4%	38.3%	134
	広島	2	25%	12%	3%	20.1%	174
	山口	2	30%	2%	8%	11.2%	119
	徳島	2	20%	4%	4%	31.2%	141
	香川	2	33%	3%	8%	30.8%	232
	愛媛	2	27%	21%	4%	17.0%	106
	高知	2	22%	13%	4%	20.4%	138
	九州・沖縄	福岡	2	34%	6%	3%	25.8%
佐賀		2	23%	2%	6%	26.3%	175
長崎		2	18%	3%	3%	29.6%	106
熊本		2	30%	13%	5%	27.6%	158
大分		2	25%	7%	8%	14.2%	125
宮崎		2	17%	0%	3%	18.9%	130
鹿児島		2	36%	9%	9%	26.5%	136
沖縄		2	26%	7%	3%	11.2%	291

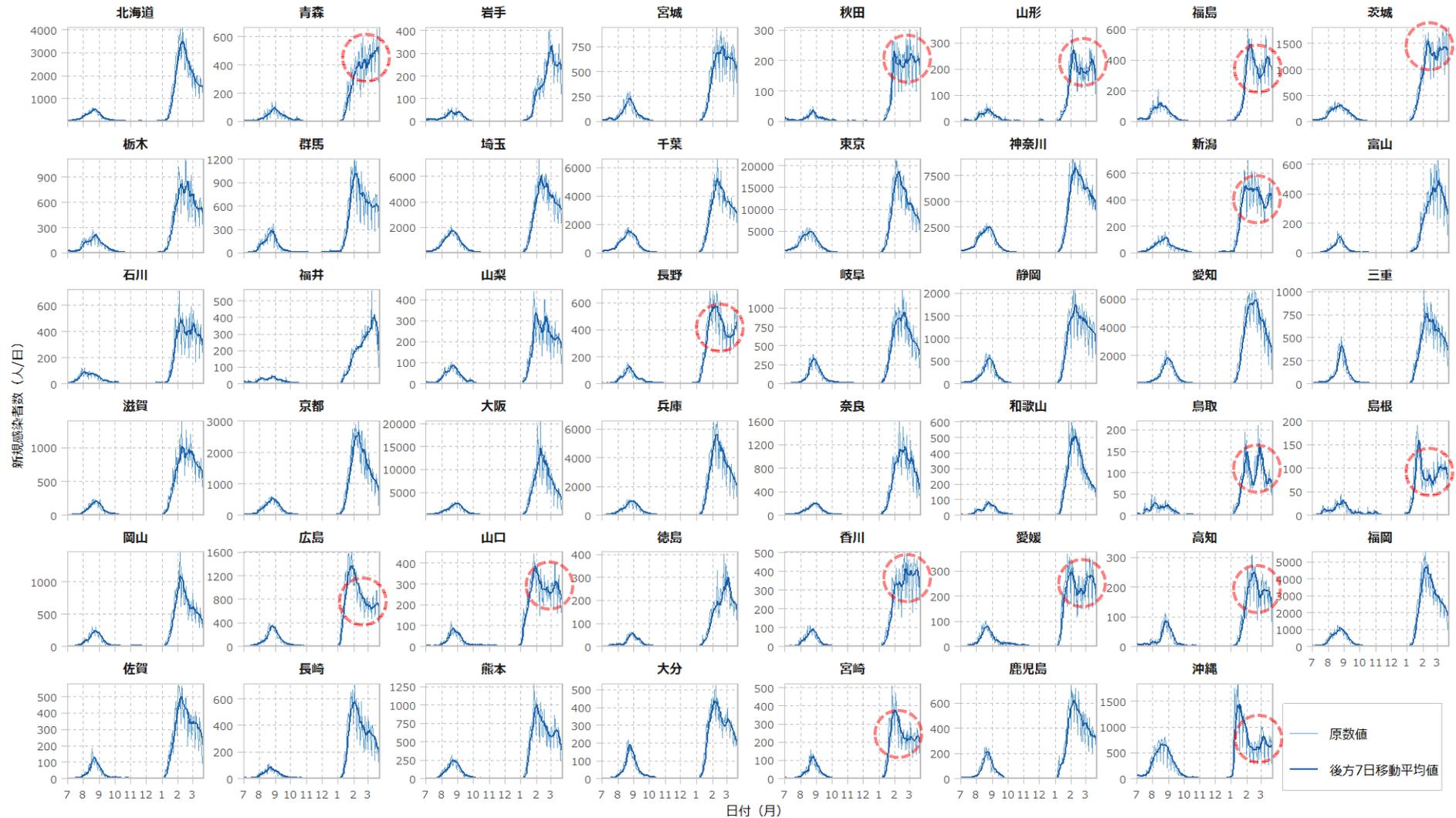


3月15日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
		入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	27%	3%	3%	24.7%	211
	青森	2	38%	23%	4%	46.4%	283
	岩手	2	39%	6%	6%	15.9%	143
	宮城	2	26%	16%	2%	28.9%	182
	秋田	1	29%	0%	5%	25.4%	147
	山形	2	37%	4%	4%	43.9%	153
	福島	2	29%	9%	6%	16.3%	156
関東	茨城	2	33%	10%	3%	50.2%	345
	栃木	2	27%	2%	3%	41.5%	188
	群馬	2	43%	11%	5%	34.5%	220
	埼玉	2	47%	19%	4%	35.0%	356
	千葉	2	53%	16%	4%	50.5%	346
	東京	2	39%	34%	2%	31.9%	422
	神奈川	2	53%	26%	3%	-	423
中部	新潟	2	23%	3%	5%	20.6%	132
	富山	2	26%	3%	2%	47.5%	246
	石川	2	28%	15%	4%	17.0%	234
	福井	2	29%	4%	5%	21.2%	348
	山梨	1	39%	4%	9%	16.1%	191
	長野	2	28%	2%	4%	40.7%	132
	岐阜	2	38%	8%	8%	24.3%	180
	静岡	2	27%	10%	2%	42.2%	223
	愛知	2	52%	20%	5%	52.0%	288
	三重	2	23%	13%	3%	24.5%	193
近畿	滋賀	2	58%	8%	4%	39.4%	359
	京都	2	43%	24%	4%	48.1%	297
	大阪	2	58%	49%	4%	24.4%	411
	兵庫	2	50%	17%	3%	59.4%	330
	奈良	1	61%	50%	3%	37.9%	377
	和歌山	2	23%	4%	16%	30.4%	145
中国・四国	鳥取	2	18%	0%	9%	7.5%	103
	島根	2	24%	4%	9%	9.5%	101
	岡山	2	27%	7%	4%	30.8%	182
	広島	2	26%	16%	2%	14.0%	173
	山口	2	37%	4%	8%	6.2%	149
	徳島	2	26%	12%	5%	28.8%	184
	香川	2	40%	20%	13%	34.1%	299
	愛媛	2	31%	21%	4%	20.5%	146
	高知	2	32%	13%	5%	24.0%	189
	九州・沖縄	福岡	2	42%	6%	3%	29.9%
佐賀		2	27%	4%	6%	29.5%	260
長崎		2	22%	5%	5%	31.9%	159
熊本		2	40%	22%	5%	29.5%	252
大分		2	29%	5%	7%	13.9%	162
宮崎		2	30%	0%	5%	16.4%	148
鹿児島	鹿児島	2	40%	9%	11%	24.5%	148
	沖縄	2	29%	22%	4%	12.5%	290

(注) 病床使用率は50%超を強調表示 (出所) 内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数

■ 青森では新規感染者数が増加傾向。その他、東北、中国、四国、九州の一部で感染が高止まり

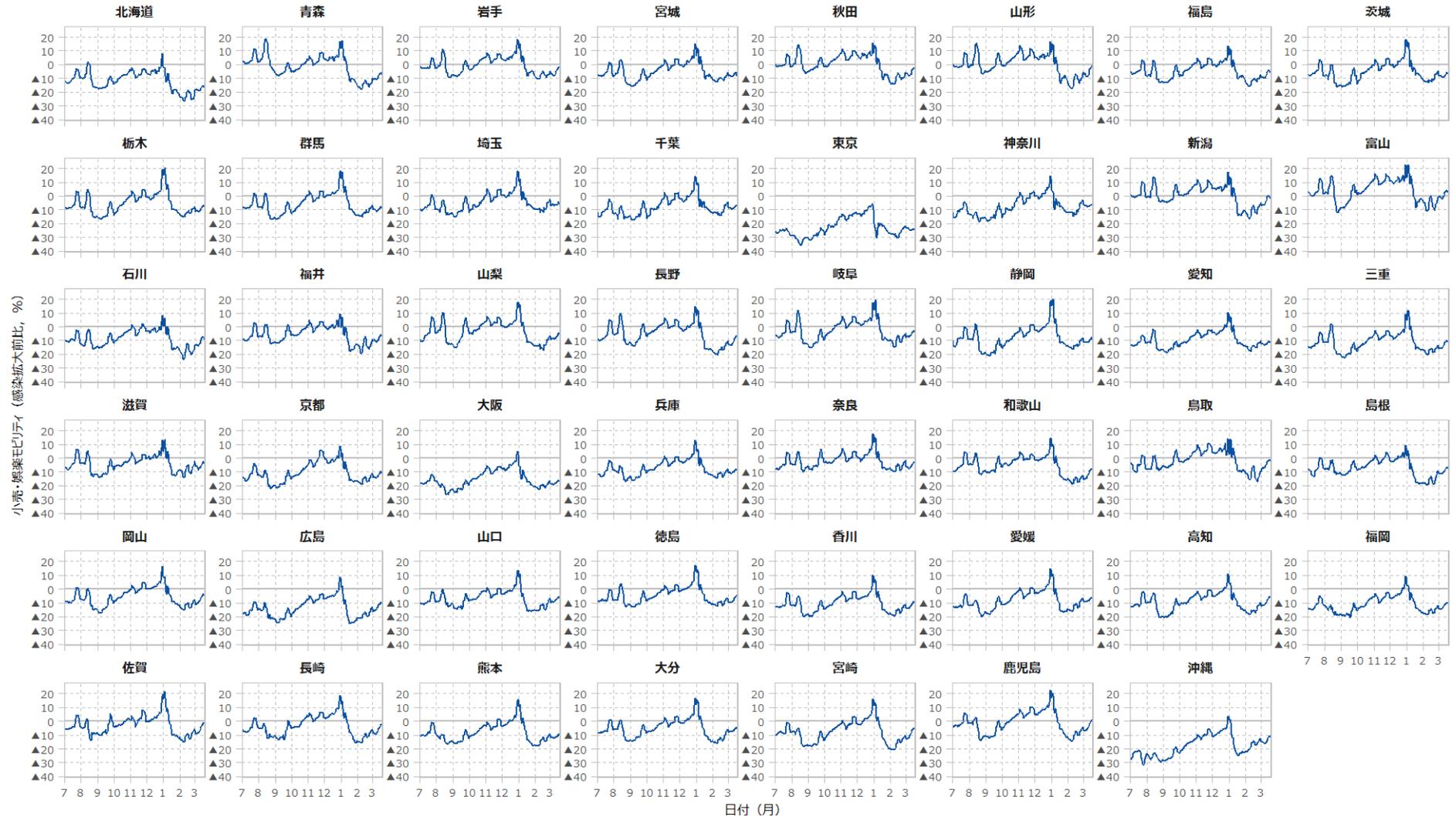


(注) 3/24時点集計値(直近データは3/23)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：小売・娯楽モビリティ

■ 小売・娯楽モビリティは全国的に緩やかな回復傾向だが、首都圏は3月に回復足踏み



(注) 3/22更新版(直近データは3/20)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：習近平総書記が封じ込めを指示。上海市もロックダウンに踏み切る

- 習近平総書記があらためて封じ込めを指示。国務院は10省に監督チーム派遣。19都市で隔離病院の建設進む
 - ― 上海市では9割以上が無症状ながら感染が急拡大。3/28より市内を2地域に分け期限付きロックダウン開始
 - ― 広東省深圳市・東莞市はロックダウンを解除。遼寧省瀋陽市と河北省唐山市で新たにロックダウン

中国の新規国内感染者数・新規国内無症状感染者数・主要省別新規感染者数(無症状を含む)

	新規国内感染者	新規国内無症状感染者	北京	天津	河北	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南	湖南	広東	広西	雲南	陝西	甘肅
03/01	71	46	0	1	0	2	8	16	2	0	0	0	0	0	4	0	0	45	10	10	0	0
03/02	54	35	0	1	1	0	10	4	8	1	0	0	0	0	0	0	0	34	6	10	0	0
03/03	61	51	0	1	5	0	16	8	16	1	2	0	0	0	0	0	0	27	6	16	0	0
03/04	102	64	0	3	7	0	43	1	19	1	0	0	0	0	5	0	1	61	4	10	0	0
03/05	175	124	0	0	14	0	59	0	28	7	3	0	0	0	88	1	0	52	12	21	2	0
03/06	214	309	0	0	10	3	64	0	48	6	0	0	0	0	163	0	0	173	11	22	0	12
03/07	175	324	1	3	4	8	72	0	55	15	4	0	0	0	175	0	0	116	3	23	5	11
03/08	233	309	6	12	11	2	174	15	65	15	1	1	0	0	156	0	0	26	4	28	17	1
03/09	402	425	5	21	15	3	343	9	80	18	3	2	0	0	175	4	0	22	1	24	21	77
03/10	397	682	6	17	32	3	244	10	75	48	16	0	0	0	366	1	0	177	6	30	18	28
03/11	476	1,043	1	41	44	2	400	3	83	33	25	0	2	0	555	1	0	224	5	23	30	43
03/12	1,807	1,201	6	26	73	3	2,156	3	65	42	14	0	0	0	236	0	1	256	9	22	43	41
03/13	1,337	711	8	50	213	9	985	17	167	38	8	1	10	4	163	0	0	229	17	39	56	27
03/14	3,507	1,574	6	47	198	33	4,048	15	139	46	38	12	63	1	170	1	1	116	23	28	53	25
03/15	1,860	1,141	10	64	277	44	1,832	26	202	72	29	7	36	3	159	0	1	112	25	38	28	20
03/16	1,226	1,178	4	50	216	156	1,146	29	157	72	31	11	141	1	122	0	0	153	30	29	26	20
03/17	2,388	1,718	8	58	217	125	2,626	51	260	51	21	4	190	7	220	1	2	132	22	29	33	25
03/18	2,157	1,687	1	25	269	128	2,203	63	374	37	21	15	275	36	198	5	7	94	18	29	11	23
03/19	1,656	2,101	1	17	555	160	1,475	23	503	50	31	16	263	31	428	2	5	78	24	21	15	44
03/20	1,947	2,330	4	19	407	144	2,055	41	758	58	18	10	255	34	297	10	10	51	21	29	14	32
03/21	2,281	2,252	6	36	223	246	2,432	55	895	31	7	12	215	48	207	6	8	28	18	13	7	33
03/22	2,591	2,252	4	47	192	150	2,775	41	981	24	5	11	267	58	178	11	2	26	7	17	3	43
03/23	2,010	2,672	4	76	237	143	2,565	37	983	19	4	8	230	98	182	11	7	16	8	16	3	29
03/24	1,301	3,368	0	64	312	186	1,919	36	1,609	25	1	25	169	69	150	21	1	10	17	18	3	33
03/25	1,280	4,248	2	55	203	145	2,453	20	2,264	13	1	16	158	28	79	13	1	11	10	12	3	40
03/26	1,217	4,209	1	40	146	106	1,975	11	2,676	17	5	18	265	12	68	24	4	10	11	13	6	15

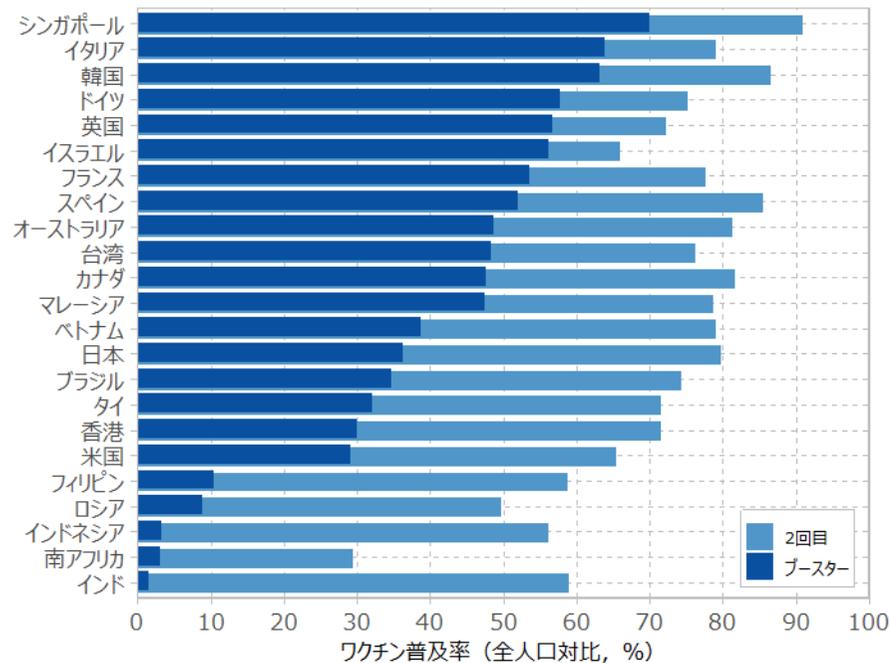
(注)新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数(出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

無症状者が大半も拡大に歯止めかからず

世界のワクチン接種: 主要先進国の3回目接種普及率は50~70%程度に

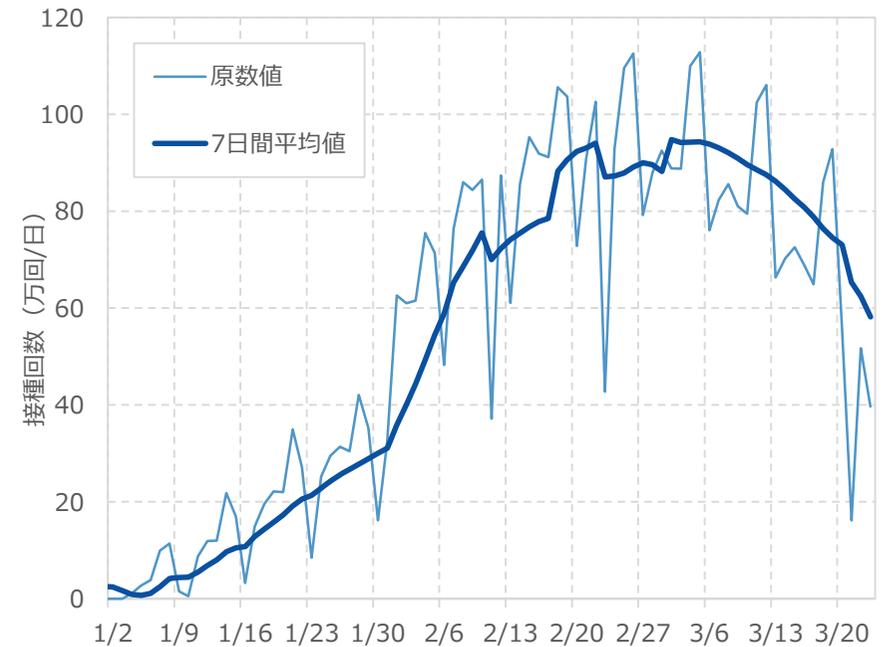
- 主要国の3回目接種普及率は50~70%程度で上昇ペースが鈍化
 - 2回目接種普及率(60~90%)と比較すると10~20%Pt低い水準にとどまる
- 日本の3回目接種数は3/23時点で累計4,577万回(全人口対比36%)
 - 全国の接種ペースは2月下旬以降1日当たり90万回前後の堅調な勢いを維持してきたが、足元では祝日要因(3/21)で一時的に減速している模様

主要国のワクチン3回目接種普及率



(注)3/24時点集計値(直近データは3/22)
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の3回目接種ペース

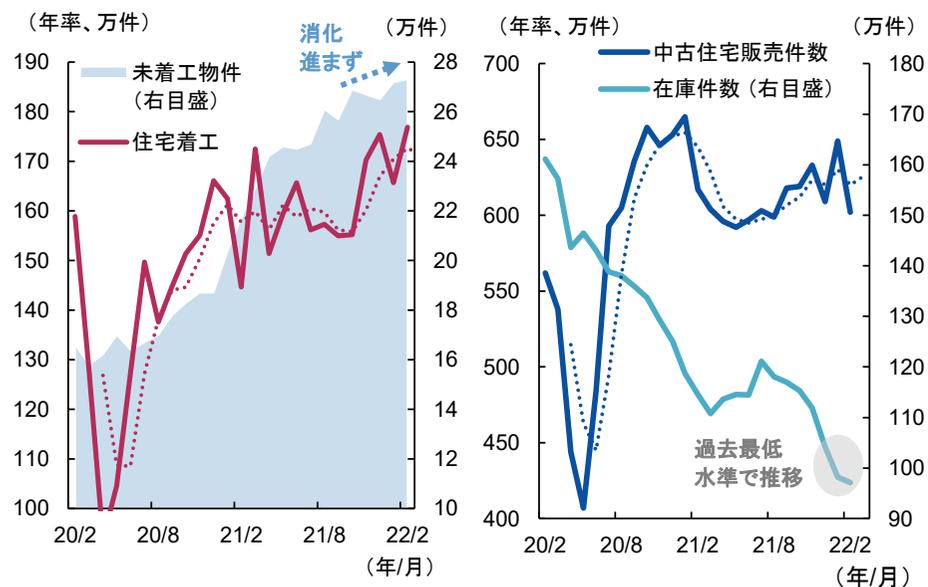


(注)3/24時点集計値(直近データは3/23)。3回目接種は医療従事者を除く値
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅需給のひっ迫は継続。ローン金利は上昇も、購入意欲の下押しは限定的

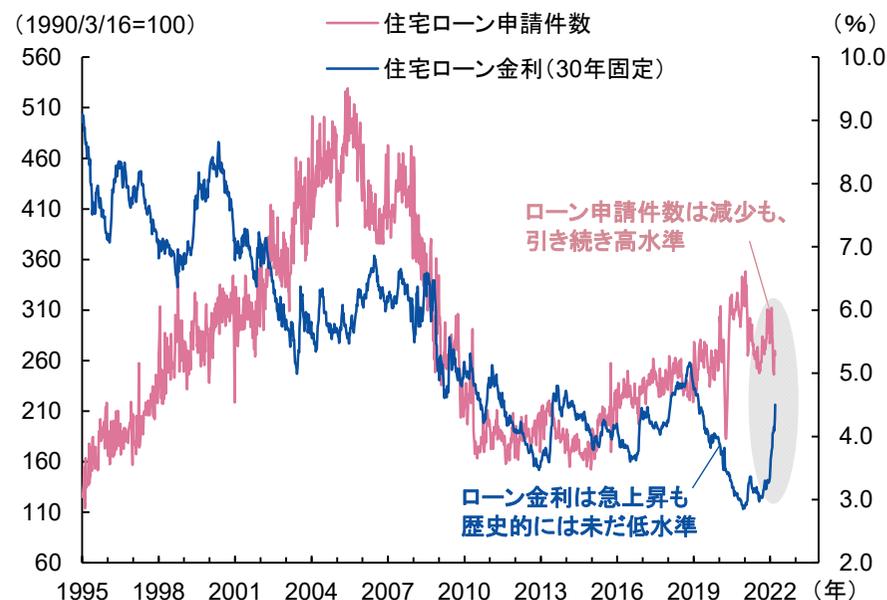
- 部材不足など供給制約による着工遅れ、中古物件の在庫薄は継続。住宅需給は未だひっ迫
 - 2月の住宅着工(前月比+6.8%)は反発も、均せば緩慢なペース。未着工物件の消化は進まず、高水準にて増加
 - 2月の中古住宅販売(同▲7.2%)は減少。史上最低水準での在庫推移が続き、販売を下押し。需給ひっ迫により、販売価格は依然高い伸び(前年比+15.0%)
- 住宅ローン金利は4%台半ばへ急上昇し、住宅購入ローンの申請件数は足元減少。しかし、歴史的にみれば金利は相対的に低位で、ローン申請件数は高水準

住宅着工と中古住宅の販売件数



(注) 点線は3カ月移動平均。在庫件数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン申請件数と住宅ローン金利

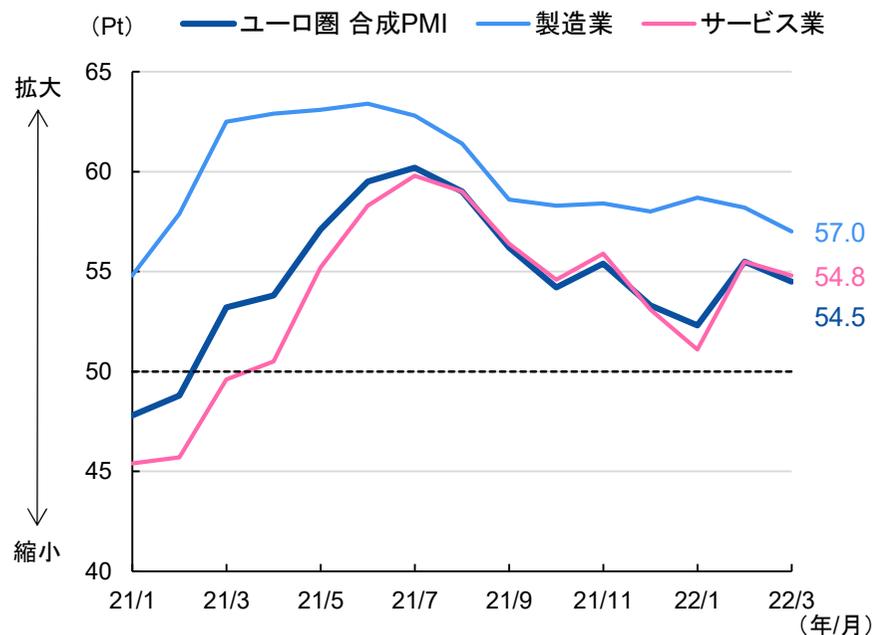


(出所) 米国モーゲージ銀行協会(MBA)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:3月合成PMIはエネルギー価格高騰等を背景に低下

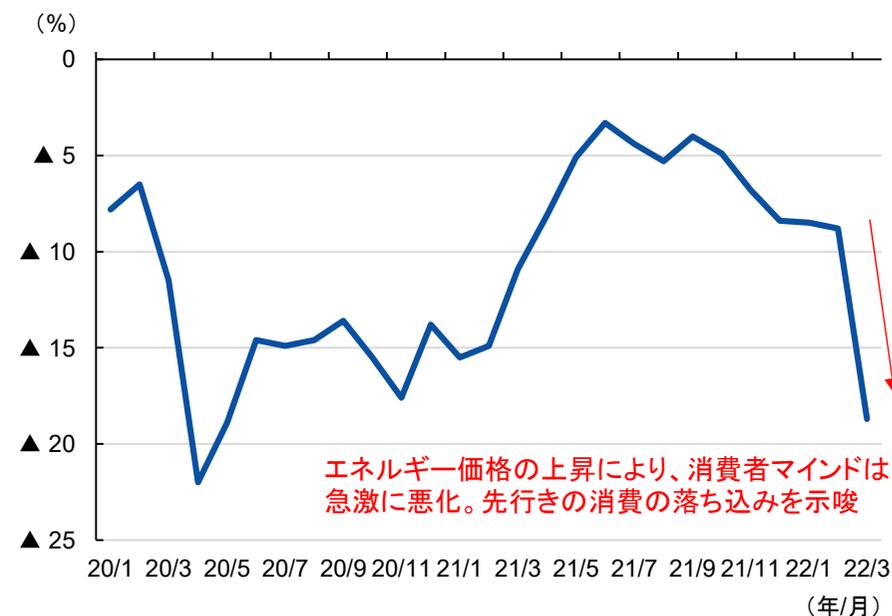
- 3月のユーロ圏合成PMIは、54.5(2月:55.5)と2カ月ぶりに低下
 - 製造業(前月差▲1.2%Pt)、サービス業(同▲0.7%Pt)のいずれもウクライナ情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰や供給網混乱への懸念を背景に悪化
- 先行きの景況感は個人消費の減少を受けて一段と悪化する公算
 - 3月のユーロ圏消費者信頼感指数は、2020年4月以来の大幅な低下(前月差▲9.9Pt)。エネルギー価格の上昇に伴う消費者マインドの急激な悪化により、4~6月期の個人消費減少は不可避

ユーロ圏:PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:消費者信頼感指数

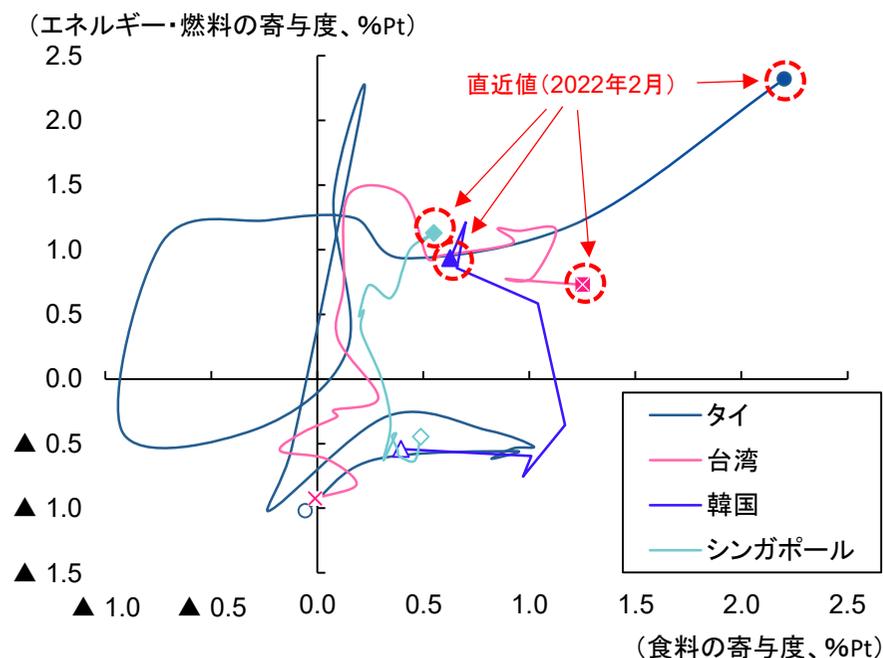


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：非資源国の物価上昇ペースは加速。企業・家計の収支を圧迫

- アジア各国の消費者物価指数(CPI)は、非資源国を中心に上昇傾向
 - とりわけタイでは、食料やエネルギーの押し上げ幅が急速に拡大
- 3月以降も、ウクライナ情勢を受けた商品価格の高騰等により、各国の物価は高止まりのリスク
 - 商品価格の高騰や海運の停滞は、物価上昇圧力として一部発現。企業収益や家計購買力の下押し要因に
 - 電気料金や石油化学製品の価格引き上げについては、海外の川下産業への再波及に要注意

CPI(前年比)に対する食料およびエネルギーの寄与度



(注) エネルギーの寄与度は、電気・ガスと交通(除く車両購入)の合計により計算。2021年1月～2022年2月の月次データ

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア各国における足元の価格動向

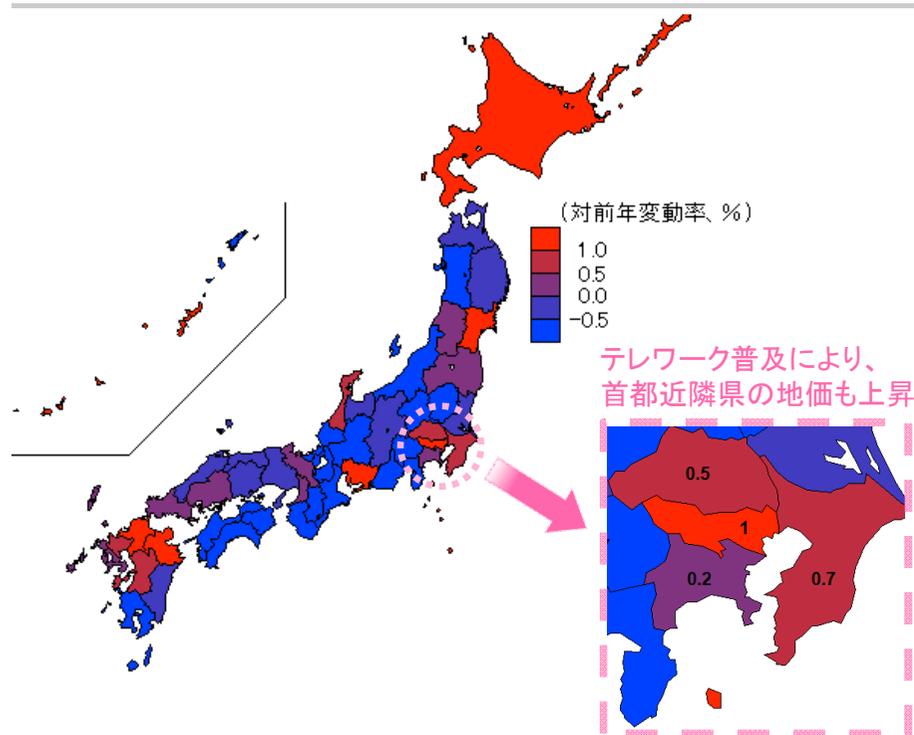
国	要因	概要
タイ	燃料	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金が過去最高の上昇率 素材大手、石油化学製品の値上げを検討 原油高騰を受けて肥料価格の引き上げが決定
	食料	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高騰を受けて大手外食チェーンが一部メニューを5～10%値上げ
ベトナム	燃料	<ul style="list-style-type: none"> 価格高騰の影響で発電用石炭の供給が不足 ガソリン小売価格が年初来20%上昇 長距離バス、タクシーが相次ぎ値上げ 肥料価格は年初来約20%上昇し過去最高
	食料	<ul style="list-style-type: none"> 砂糖、魚醤など主要な生活必需品の価格が前年比で1割以上上昇
フィリピン	燃料	<ul style="list-style-type: none"> 2月のガソリン価格上昇率は前年比+35% 電気料金の値上げが継続
インド	燃料	<ul style="list-style-type: none"> 調理用LPGの価格を5.6%引き上げ 小麦や食用油、包装材などの原材料高騰を受けて日用消費財各社が1割値上げ

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：公示地価は住宅地・商業地とも上昇。一方で地価の二極化も継続

- 2022年の公示地価(全用途平均・全国)は前年比+0.6%(2021年:同▲0.5%)と2年ぶりの上昇
 - 住宅地は低金利環境に加え、住宅取得支援施策等による下支えが奏功。商業地も景況感改善を背景に持ち直し
 - 住宅地では都心部が根強い人気。コロナ禍でテレワークが普及し郊外エリアの住宅需要も堅調
- 再開発事業の有無や観光需要(インバウンド)への依存度で明暗
 - 地価変動率順位をみると、北広島駅の再開発事業とボールパーク事業の進捗を受けて北海道北広島市が上位入りした一方、インバウンドを中心とした観光需要の減衰により店舗の収益性低下が続く大阪市が下位に

住宅地の対前年変動率



変動率順位表(前年比)

順位	上位		下位	
	全用途	変動率 (%)	全用途	変動率 (%)
1	沖縄県糸満市	28.4	大阪府大阪市中央区	▲ 15.5
2	沖縄県豊見城市	26.5	大阪府大阪市中央区	▲ 14.7
3	北海道北広島市	26.0	大阪府大阪市中央区	▲ 10.9
4	北海道北広島市	23.7	大阪府大阪市中央区	▲ 10.7
5	北海道北広島市	21.6	大阪府大阪市中央区	▲ 9.9
6	北海道石狩市	21.3	大阪府大阪市中央区	▲ 9.8
7	千葉県市川市	20.0	岐阜県高山市	▲ 9.6
8	北海道北広島市	19.9	大阪府大阪市浪速区	▲ 8.8
9	北海道北広島市	19.9	福島県いわき市	▲ 8.1
10	北海道北広島市	19.9	大阪府大阪市中央区	▲ 7.8

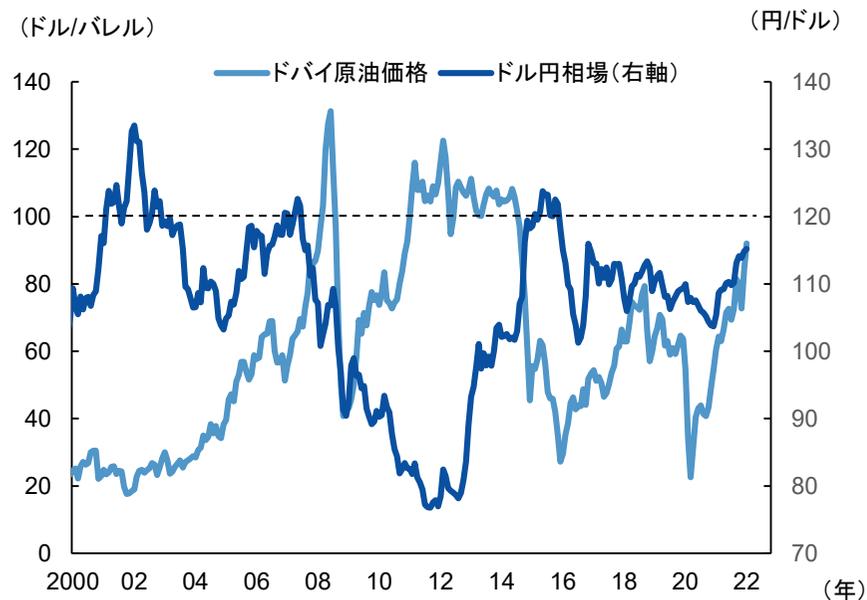
(出所)国土交通省「地価公示」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

(注)同じ変動率で順位が異なるのは、小数点第2位以下の四捨五入によるもの
(出所)国土交通省「地価公示」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：円安は資源高によるコスト上昇を増幅

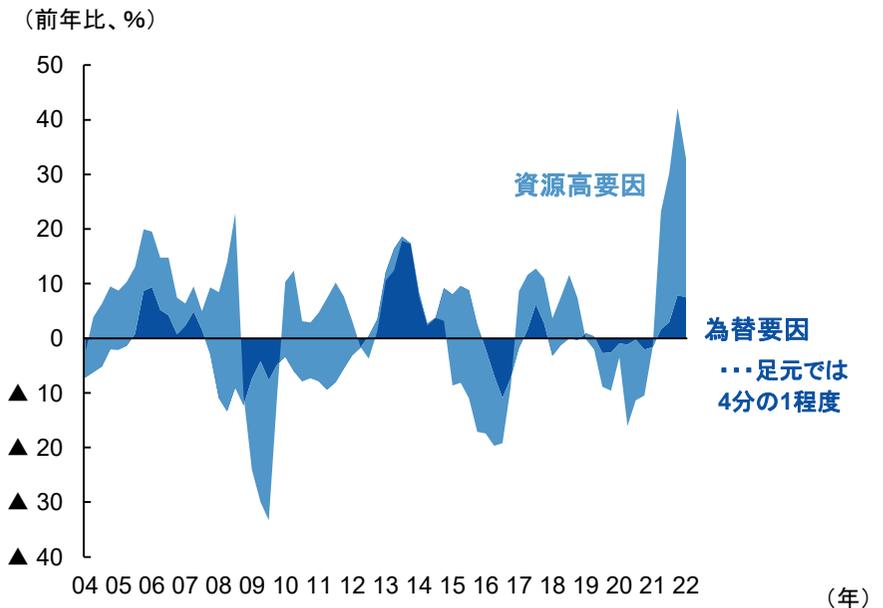
- 資源高と円安が同時進行
 - 原油価格は2010年代前半以来の高水準。ドル円相場は2015年以来の円安水準に。内外金利差が円安の主因だが、資源高による貿易赤字慢性化が円安を招くスパイラルになる可能性も
- 資源高に伴う輸入物価上昇を円安が増幅する構図
 - 2月時点では、円安の影響は輸入物価上昇率の4分の1(前年比寄与度+10%弱)程度。3月以降は資源高・円安が進んでいるため、輸入物価がさらに上振れるリスク

ドバイ原油価格とドル円相場



(注) 月間平均値
 (出所) 日本銀行、日本経済新聞社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入物価指数・要因分解



(注) 為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの差分
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

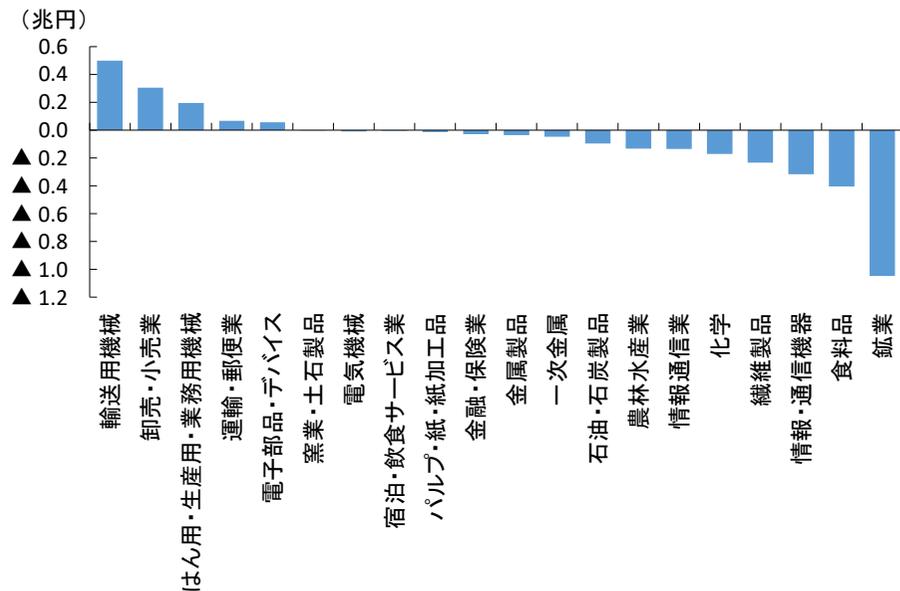
日本:円安メリットは限定的。短期的には資源や食料品のコスト増が収益圧迫

- 感染状況や供給制約を背景に、円安による短期的なインバウンドや輸出数量の押し上げは限定的
 - また、海外収益の円換算額増加も見込まれるが、国内の成長期待の低さ、ウクライナ情勢緊迫化に伴う不確実性増大を踏まえると、国内の設備投資増加や賃金上昇は期待できず
- 短期的には、資源や食料品の輸入コスト増が輸出産業の増収効果を上回り、企業収益を圧迫
 - 10%の円安で約▲1.8兆円の損失が発生する計算。輸出産業である輸送用機械等ではプラスとなる一方、鉱業（石油・石炭等）や食料品等でマイナスの影響大

円安のメリット・デメリット

	メリット	デメリット
短期 ↑	【輸出産業】 ・円建ての輸出価格上昇による増収効果 【国内産業】 ・輸入品に対する価格競争力改善	【輸入産業】 ・輸入コストの増加・収益圧迫 【家計】 ・物価上昇による購買力低下
	【輸出産業】 ・輸出先通貨での販売価格引き下げによる価格競争力向上・輸出数量増加 【国内産業】 ・輸出産業からの生産波及	短期的には感染懸念の残存に伴うインバウンド低迷や供給制約によりメリット縮小
長期 ↓	【製造業】 国内回帰 【外資】 対内投資増加	【企業】 海外進出のコスト増

10%円安時の業種別為替差損益



(注) 1. ドル建て比率は全業種で同一と仮定

2. 2021年の輸出入金額を基準に試算

(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円相場は、一時2015年8月以来、1ドル=125円台まで円安・ドル高に

- 米10年国債利回りは、FRB議長が1回の会合での25bp超の利上げ可能性を示唆したことを受け、一時2.5%台まで上昇。日10年国債利回りは、日銀の許容変動幅上限の0.25%まで上昇
- ダウ平均は、米長期金利が大幅に上昇する中で、ウクライナ情勢の膠着から過度な懸念が後退し、底堅く推移。日経平均は、ウクライナ情勢への過度な懸念後退や円安ドル高進展を受け、9日続伸で一時28,000円台を回復
- ドル円相場は、パウエル議長などFRB高官から相次ぐタカ派な内容が発言される一方、日銀の「連続指値オペ」実施発表により日米の金融政策の違いが意識され、一時2015年8月以来の1ドル=125円台まで円安・ドル高が急進

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
3/21(月)	日 春分の日(日本休場)			
	米 パウエルFRB議長講演(全米経営経済学会(NABE)年次経済政策会議)			
3/23(水)	米 新築住宅販売件数(2月) 年率	77.2万件	81.0万件	R↓ 78.8万件
	パウエルFRB議長対話(国際決済銀行イノベーションサミット)			
3/24(木)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)			
	米 耐久財受注(2月) 前月比	▲2.2%	▲0.6%	+1.6%
	米 経常収支(10~12月期)	▲2,179億 ^{ドル}	▲2,180億 ^{ドル}	R↓ 7~9月期 ▲2,199億
	欧 ユーロ圏合成PMI(3月速報)	54.5	53.8	55.5
	比 フィリピン金融政策決定会合 ・11会合連続で政策金利を2.00%に据え置き			
3/25(金)	日 消費者物価(3月都区部) 前年比	+1.3%	+1.2%	+1.0%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.8%	+0.7%	+0.5%
	内閣府月例経済報告(3月)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(3月確報)	59.4	59.7	3月速報 59.7
	米 中古住宅販売仮契約指数(2月) 前月比	▲4.1%	+1.0%	R↓ ▲5.8%
独 i f o 景況感指数(3月)	90.8	94.2	98.9	

(注)金曜日時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
3/29(火)	日 完全失業率(2月)	2.80%	2.8%
	日 有効求人倍率(2月)	1.20倍	1.20倍
	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17・18分)		
	雨宮日銀副総裁挨拶(コロナ禍における物価動向を巡る諸問題)		
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	107.8	110.5
3/30(水)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](2月速報) 前年比	+0.6%	+2.6%
	日 小売業販売額(2月速報) 前年比	▲0.3% R↓	+1.1%
	米 GDP(10~12月期確定) 前期比年率	+7.1%	10~12月期速報 +7.0%
	泰 タイ金融政策決定会合		
3/31(木)	日 鉱工業生産(2月速報) 前月比	+0.5%	▲0.8%
	日 新設住宅着工戸数(2月) 季調済年率	82.6万戸	82.0万戸
	中 製造業PMI(3月)	50.0	50.2
	中 非製造業PMI(3月)	50.7	51.6
	米 個人所得(2月) 前月比	+0.5%	±0.0%
	米 消費支出(2月) 前月比	+0.5%	+2.1%
	米 コアPCEデフレーター(2月) 前年比	+5.5%	+5.2%
4/1(金)	日 日銀短観(3月調査)		12月調査
	日 大企業 製造業 業況判断DI %Pt	+12	+18
	日 大企業 非製造業 業況判断DI %Pt	+5	+9
	日 21年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+4.4%	+9.3%
	中 財新製造業PMI(3月)	50.0	50.4
	米 雇用統計(3月)		
	米 失業率	3.7%	3.8%
	米 非農業部門雇用者数 前月差	+450千人	+678千人
	米 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	±0.0%
	米 製造業ISM指数(3月)	58.3	58.6
欧 ユーロ圏消費者物価指数(3月速報) 前年比	6.3%	5.8%	

(注)金曜日時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(3・4月)

【3月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(2月)、10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期)	2	米 ペーリュック(地区連銀経済報告) パウエルFRB議長議会証言(下院) (金融サービス委員会)
3	消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(1月)、非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂) パウエルFRB議長議会証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会)
4	労働力調査(1月)	4	米 雇用統計(2月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	国際収支(1月速報)、景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報)、毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	8	米 貿易収支(1月) 3年国債入札
9	GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(2月) 20年利付国債入札	10	米 CPI(2月)、連邦財政収支(2月) 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
11	家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(1月)、PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月)、貿易統計(2月)	16	米 FOMC(15・16日)、小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	17	米 英中銀金融政策委員会(16・17日) 米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 英 住宅着工・許可件数(2月) 米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)
18	消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見、第3次産業活動指数(1月)	18	米 中古住宅販売件数(2月) 米 景気先行指数(2月)
19		19	
20		20	
21	春分の日(日本休場)	21	パウエルFRB議長講演 (全米経営経済学会(NABE)年次経済政策会議)
22		22	
23		23	米 新築住宅販売件数(2月) パウエルFRB議長対話 (国際決済銀行イノベーションサミット)
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)	24	米 耐久財受注(2月)
25	内閣府月例経済報告(3月) 消費者物価(3月都都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 独 ifo景況感指数(3月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札、5年国債入札
29	労働力調査(2月)、40年利付国債入札 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17・18分) 雨宮日銀副総裁挨拶(コロナ禍における物価動向を巡る諸問題)	29	米 経常収支(10~12月期) 米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札
30	商業動向統計(2月速報)	30	米 GDP(10~12月期確定)、企業収益(10~12月期)
31	鉱工業生産(2月速報)、住宅着工統計(2月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴPMI指数(3月) 米 個人所得・消費支出(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査)、新車販売台数(3月)	1	米 製造業ISM指数(3月)、雇用統計(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月)、毎月勤労統計(2月速報) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月) 米 非製造業ISM指数(3月)
6		6	米 FOMC議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報)、30年利付国債入札	7	
8	国際収支(2月速報)、景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11		11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月)、5年利付国債入札	12	米 CPI(3月)、10年国債入札
13	黒田日銀総裁挨拶(信託大会における挨拶) マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	13	米 連邦財政収支(3月)、PPI(3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) 欧 ECB政策理事会
15		15	米 聖金曜日(米国休場) 米 ネット対米証券投資(2月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 米 ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)
16		16	
17		17	
18		18	
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) 米 ペーリュック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月) 米 景気先行指数(3月)
22	消費者物価(3月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月)、耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報)、商業動向統計(3月速報)	28	米 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)
30		30	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
日本	2 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査)
	6 消費者物価(4月都区部)	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)	労働力調査(5月) 消費者物価(6月都区部)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	毎月勤労統計(4月速報)	5 毎月勤労統計(5月速報)
	10 家計調査(3月) 10年利付国債入札	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)
	11 景気動向指数(3月速報)	GDP(1~3月期2次速報)	家計調査(5月)
	12 国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月) 30年利付国債入札	9 マネーストック(5月速報)	11 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(4月速報)	10 企業物価指数(5月)	12 企業物価指数(6月)
	16 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	18 GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見
	19 貿易統計(4月)	16 貿易統計(5月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	20 20年利付国債入札 消費者物価(4月全国)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	貿易統計(6月)
	26 40年利付国債入札	24 消費者物価(5月全国)	22 消費者物価(6月全国)
	27 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	29 鉱工業生産(6月速報)
	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	29 商業動態統計(5月速報)	商業動態統計(6月速報)
		30 鉱工業生産(5月速報)	労働力調査(6月) 消費者物価(7月都区部)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
米 国	2 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	4 FOMC(3・4日)	ページブック(地区連銀経済報告)	6 非製造業ISM指数(6月)
	貿易収支(3月)	2 労働生産性(1~3月期改訂)	FOMC議事録(6/14・15分)
	非製造業ISM指数(4月)	3 非製造業ISM指数(5月)	7 貿易収支(5月)
	5 労働生産性(1~3月期暫定)	雇用統計(5月)	8 雇用統計(6月)
	6 雇用統計(4月)	7 貿易収支(4月)	11 3年国債入札
	10 3年国債入札	3年国債入札	12 10年国債入札
	11 連邦財政収支(4月)	8 10年国債入札	13 連邦財政収支(6月)
	CPI(4月)	9 30年国債入札	CPI(6月)
	10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	ページブック(地区連銀経済報告)
	12 PPI(4月)	連邦財政収支(5月)	30年国債入札
	30年国債入札	CPI(5月)	14 PPI(6月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	14 PPI(5月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	15 FOMC(14・15日)	鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	小売売上高(5月)	小売売上高(6月)
	小売売上高(4月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	18 住宅着工・許可件数(4月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)
	19 中古住宅販売件数(4月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 中古住宅販売件数(6月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	景気先行指数(6月)
	24 新築住宅販売件数(4月)	21 中古住宅販売件数(5月)	25 2年国債入札
	2年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	26 新築住宅販売件数(6月)
	25 耐久財受注(4月)	新築住宅販売件数(5月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	FOMC議事録(5/3・4分)	27 耐久財受注(5月)	5年国債入札
	5年国債入札	2年国債入札	27 FOMC(26・27日)
	26 GDP(1~3月期暫定)	5年国債入札	耐久財受注(6月)
	企業収益(1~3月期暫定)	28 経常収支(1~3月期)	28 GDP(4~6月期速報)
	7年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	7年国債入札
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	個人所得・消費支出(4月)	29 GDP(1~3月期確定)	個人所得・消費支出(6月)
	31 シカゴPMI指数(5月)	企業収益(1~3月期改訂)	雇用コスト指数(4~6月期)
カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	30 個人所得・消費支出(5月)	シカゴPMI指数(7月)	
	シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	矢澤広崇	hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、4月5日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。